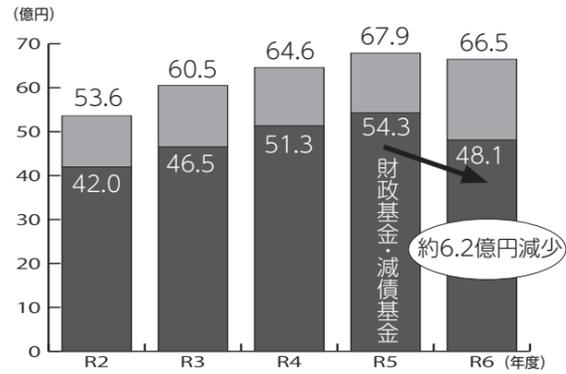


## 貯金と借入金

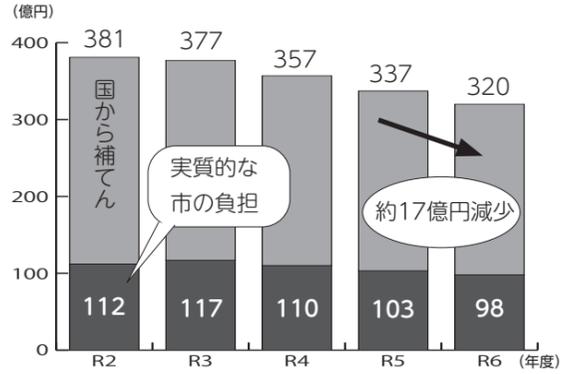
貯金(基金)の残高は、前年度決算剰余金の一部やふるさと納税寄附金など12.8億円を積み立てる一方、各種事業への活用や収支不足を補うため、財政基金や減債基金、こころのふるさと三木応援基金などを合わせて14.2億円を取り崩し、前年度と比較して1.4億円減少の66.5億円となりました。

また、借入金(市債)の残高は、国・県補助金の活用などで新たな市債の発行を抑制したことで、市債の発行額が過去に発行した市債の償還額を下回り、17億円減少して320億円となりました。

### 貯金(基金)の残高



### 借入金(市債)の残高



Q 市がお金を借り入れるのはどうして?



A 道路や学校など、将来にわたって使用することができる公共施設の整備費用を、現在の世代だけが負担(納税)することは公平ではありません。市の借入金(市債)には、将来の世代にも返済費用を負担していただくことで、世代間の公平性を実現するという役割があります。

## 財政健全化の取組

持続可能な財政基盤をつくり、健全財政を将来世代につないでいけるよう、市は「財政健全化計画」を策定し、5年間(令和4~8年度)の対象期間を定め、収入の確保や支出の見直しに取り組んでいます。令和6年度は、約5.9億円の取組効果が生まれました。

	令和6年度の取組効果額		
	実績(A)	計画(B)	差引(A-B)
収入の確保	2億7,009万円	2億5,340万円	1,669万円
支出の削減	3億2,202万円	3億7,868万円	△5,666万円
計	5億9,211万円	6億3,208万円	△3,997万円

	主な取組内容	取組効果額
収入の確保	公共施設の再配置(統廃合)による跡地などの売却	1億3,455万円
	市税の徴収率の向上	6,579万円
支出の削減	一般会計から国民健康保険特別会計への赤字補てんのための繰出金の廃止	1億9,449万円
	市民福祉年金の廃止	5,645万円

## 今後の取組の方向性

令和2年度以降、市の貯金(基金)は増加していましたが令和6年度は、人件費や物価の急騰などによる歳出の増額が歳入の増額を上回りました。今後、人口減少に伴い市税などの大幅な収入の増加が期待できない一方で、さらなる物価高騰や人件費の上昇のほか、高齢化の進展による社会保障費や次期ごみ処理施設や施設一体型小中一貫校などの大型事業の整備が本格化することにより、支出が収入を大きく上回るが見込まれます。

財政健全化計画の3か年の実績としては、概ね計画通りに取組が進んできたものの、令和6年度のように、税金などの歳入の増加額が急激な物価高騰や人件費の上昇などによる歳出の増加額を吸収しきれない状況が続くと、数年のうちには財政基金が枯渇することから、次期財政健全化計画を今後策定します。

# 令和6年度 決算見込の概要

決算とは、1年間の収入(歳入)と支出(歳出)の結果をまとめたものです。令和6年度の一般会計の収入と支出の差額は9億263万円で、令和7年度予算へ繰り越すべき額6億452万円を差し引いた実質的な収支は2億9,810万円の黒字となりました。

なお、特別会計を含む決算見込は次のとおりです。

問 (市)財政課 財政係  
(市)経営管理課 経営管理係

## 収入と支出

	収入額(A)	支出額(B)	差引(A)-(B)
一般会計	391億715万円	382億452万円	9億263万円
特別会計			
国民健康保険	87億9,606万円	85億9,469万円	2億137万円
介護保険	79億3,582万円	79億1,405万円	2,177万円
後期高齢者医療事業	17億6,550万円	17億2,229万円	4,321万円
学校給食事業	2億9,873万円	2億9,871万円	2万円

◎国民健康保険特別会計の決算見込の詳細は、14ページを確認してください。  
◎企業会計(水道・下水道)の決算については、広報みぎ11月号でお知らせします。

令和6年度もさまざまな事業に取り組みました  
＼その中から**主な事業**を紹介します／

## 教育のまちの推進、三木ブランドの魅力向上、安心して暮らせるまちづくりに関する取組

- ▶市制施行70周年記念事業を実施
- ▶次期GIGA端末をiPadへ更新
- ▶全ての公民館にWi-Fi環境を整備
- ▶団地再生事業～青山7丁目団地再耕プロジェクトの推進～(令和7年度も継続)
- ▶道の駅よかわの整備を実施(令和7年度も継続)
- ▶トカイナカ三木での新生活と移住を応援
- ▶みっきい☆シニア健康サポート事業を拡充
- ▶こどもサポートセンターを設置
- ▶町ぐるみ健診申込管理システムを導入
- ▶消防署吉川分署を移転、建替え(令和7年度も継続)
- ▶防犯カメラの設置を推進
- ▶行政地図情報をデジタル化



## 急激な物価高騰への対応

- ▶省エネ家電への買い替えを促進
- ▶プレミアム付き商品券事業を支援
- ▶高校生などの通院医療費を無償化
- ▶小・中・特別支援学校の学校給食費の食材価格高騰分を支援
- ▶住民税非課税、均等割のみ課税世帯に給付金を支給
- ▶定額減税補足給付金を支給
- ▶民間保育施設などに対し、光熱費などの価格上昇分を支援